

陸軍登戸研究所の概要と登戸研究所資料館の現代的意義

メタデータ	言語: jpn 出版者: 駿台史学会 公開日: 2013-05-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山田, 朗 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/15945

【論 説】

陸軍登戸研究所の概要と登戸研究所資料館の現代的意義

山 田 朗

要旨 2010(平成22)年3月29日, 明治大学生田キャンパスの旧陸軍登戸研究所の建物を保存・活用して明治大学平和教育登戸研究所資料館が開設された。この資料館の開館によって旧日本陸軍の〈秘密戦〉兵器の研究・開発機関であった登戸研究所はようやく社会的に関心をおよぼすことになった。

登戸研究所は, 1937(昭和12)年に陸軍科学研究所の登戸実験場として始まり, 日中戦争の拡大と対英米関係の悪化にともなって, 防諜・諜報・謀略・宣伝を任務とする〈秘密戦〉のための兵器・資材を研究・開発する機関として拡充された。この研究所における研究・開発項目は, 電波兵器・風船爆弾・毒物・動植物を対象とする生物(昆虫・細菌・ウイルス)兵器・スパイ用品・偽札など多岐に及んでいる。

明治大学は登戸研究所跡地を1950年に取得し, 当初は登戸研究所時代の建物をそのまま教室・研究室・実験室として使用していたが, キャンパス整備と研究教育施設の更新のために, 多くの建物を取り壊されるにいたった。1990年代以降, 学内において登戸研究所に関する研究と戦争遺跡の保存・活用の検討が進められ, 2008年に「展示資料館」の設置が大学によって決定され, 2010年にいよいよ登戸研究所資料館が開設された。

本資料館は, 戦争遺跡をそのまま保存・活用し, 〈秘密戦〉という戦争の裏面を記録したものとして, また, 戦争と科学技術, 戦争の〈被害〉と〈加害〉を問い直す場, 〈戦争の記憶〉を継承する場としての現代的意義を有するものである。

キーワード: 陸軍登戸研究所, 秘密戦, 明治大学平和教育登戸研究所資料館

はじめに(本稿の目的)

明治大学生田キャンパスの農学部36号棟(旧陸軍登戸研究所第二科の施設)を改装して設立された明治大学平和教育登戸研究所資料館(以下, 「登戸研究所資料館」もしくは「本資料館」とする)は, 2010年3月29日に開館式典を行い, 4月7日より一般公開を始めた。開館以来, 内外の新聞社・通信社・テレビ局・各種雑誌から多数の取材を受け, 開館日が原則として週4日間と限られているにもかかわらず, 2010年12月末現在で9,000人を超える来館者を集めている。今後とも多くの来館者をえられるかどうかは資料館の運営と宣伝次第であるが, 一般にはきわ

めて馴染みの薄かった陸軍登戸研究所（以下、「登戸研究所」とする）が本資料館の開館によって社会的にある程度の関心を集めたことは確かである。

そこで、本稿は、本特集の総論も兼ねる意味もあり、登戸研究所の特徴とその保存の取り組みについてふれながら、本資料館の意義についてまとめておきたい。本稿の目的とするところは3点である。まず第1に、登戸研究所とはどのような機関であったのか、一般には馴染みのないものであるため、日本における〈秘密戦〉研究の流れとともに研究所のアウトラインを示す。そして第2に、明治大学がそれを資料館として開設するにいたった経緯を説明する。第3の目的は、〈戦争の記憶〉を継承するための機関としての本資料館の現代的意義がどこにあるのかを示すことである。

1. 陸軍登戸研究所とは何か

1. 陸軍登戸研究所の変遷・拡充

陸軍登戸研究所、あるいは登戸研究所という名称は陸軍内部における通称、あるいは秘匿名であり、正式名称は、陸軍科学研究所登戸実験場（1937年）から始まり同研究所登戸出張所（1939年）、さらに陸軍技術本部第九研究所（1941年）、最終的には第九陸軍技術研究所（1942年）へと変化した。

登戸研究所の前身は、1919（大正8）年に勅令第110号によって新宿・戸山ヶ原に設立された陸軍科学研究所である⁽¹⁾。日本陸軍は、第1次世界大戦における欧米諸国による科学動員（科学技術の戦争への応用）の実態を知り、専門研究機関の設立をはかった。設立時の陸軍科学研究所では、第1課において「物理的事項の研究」、第2課において「化学的事項の研究」がなされ、1923年には第1部「物理的事項の研究」、第2部「火薬・爆薬研究」、第3部「化学兵器研究」という構成となった。その後、1933（昭和8）年8月に第2部が造兵廠へと移管、従来の第3部が第2部となり設立当時に近い構成にもどった。

陸軍科学研究所の電波兵器研究の関連施設が登戸実験場として生田の地に置かれたのは1937年11月のことである。参謀本部が1936年に撮影した同地の航空写真にはすでに若干の建物が写っているが、これはこの地にブラジル移民養成のための拓殖学校があったため、拓殖学校時代の講堂などの主たる建物はそのまま登戸実験場に引き継がれた。

登戸実験場が開設された1937年には日中戦争が始まり、日本陸軍も実戦上の必要から〈秘密戦〉（防諜・諜報・謀略・宣伝）分野の強化をせまられた。日中戦争は、欧米諸国からすれば日本による中国独占戦争とみられるもので、必然的に中国をめぐる日本と欧米諸国との間の〈秘密戦〉が激化したからである。そのため、電波兵器研究のために開設された登戸実験場は、にわかに〈秘密戦〉のための兵器・資材を研究開発する施設として拡充されることになる。

そもそも近代日本における対外的な〈秘密戦〉は、日清・日露戦争の頃から参謀本部直属の

スパイ・情報収集者を朝鮮半島や大陸に派遣したことから始まる。その後、第1次世界大戦を契機として科学的技術を応用した〈秘密戦〉が欧米で発達した。暗号・通信傍受（盗聴）・秘密撮影・宣伝（戦時プロパガンダ）などである。日本の暗号技術などの立ち遅れは、ワシントン会議などを経ることで次第に日本でも自覚されるようになった⁽²⁾。また、世界的には、その後のドイツ再軍備（1935年）・軍縮条約失効（1936年12月末）にともなう世界的な軍拡競争の激化は、世界的に〈秘密戦〉（とりわけ情報戦）の活発化をもたらした。

こうした状況のなかで開始された日中戦争において、日本軍は中国だけでなく、中国を支援する英・米・仏・ソ連に対する防諜・諜報戦（上海・香港などが舞台に）を展開せざるをえなくなった。そのため、大本営陸軍部（参謀本部）には1937年11月に第8課（謀略課）が設置され、〈秘密戦〉強化の体制がつくられた。それまで日本陸軍においては〈秘密戦〉は、憲兵や特務機関を中心に遂行されていたが、要員の専門養成機関も〈秘密戦〉用の兵器・資材を研究開発する専門機関も存在していなかった。〈秘密戦〉要員の専門機関としては後方勤務要員養成所（のちの陸軍中野学校）が開設され、1938年には一般大学を卒業した予備士官が第1期生として入学した（翌年卒業）⁽³⁾。

〈秘密戦〉強化の一環として陸軍科学研究所登戸実験場は、1939年9月、「特殊電波」「特殊科学材料」などの研究施設として陸軍科学研究所登戸出張所へと再編されることになった。出張所長には、戸山ヶ原の陸軍科学研究所時代から科学戦研究に従事してきた篠田鎌大佐が任命された。登戸出張所と改称される前の1939年4月、従来の電波兵器研究部門は第一科となり、その他に、毒物・生物化学兵器・スパイ用資材を担当する第二科、8月には偽札製造を担当する第三科が置かれた。この登戸実験場が登戸出張所に拡張された段階において、〈秘密戦〉兵器・資材の総合的な研究開発機関としての登戸研究所が成立したといえる（この頃からすでに部内では「陸軍登戸研究所」という呼称が使われていたようだが、これは最後まで通称、あるいは秘匿名であって正式名称ではない）。なお、中国に偽札を散布して経済混乱を惹起させようという本格的な通貨謀略戦もこの1939年に計画が始まっている⁽⁴⁾。

登戸研究所の機能が強化された時期は、張鼓峰事件（1938年）・ノモンハン事件（1939年）などにもなう日ソ関係の緊張、日独伊三国同盟の締結（1940年）、対英米関係の緊張が進行したため日本陸軍の〈秘密戦〉も多様化した。この時期、電波の発信源特定によるスパイ摘発技術が進歩したほか通信諜報の発達があり、白系ロシア人・朝鮮族をスパイとしてソ連領に潜入させたり、アジア太平洋戦争がせまると北米（ワシントンや五大湖周辺の工業地帯）・アジア・太平洋各地にスパイの配置が進んだ。そして、アジア太平洋戦争開戦にともなうインドへの工作員潜入やアジア各地へのスパイや残置工作員の配置（ゲリラ戦を想定）が行われた⁽⁵⁾。

登戸研究所（陸軍科学研究所登戸出張所）自体は、こうした情勢のなかで1941年6月にいったん陸軍技術本部第九研究所と改称された。これは、基礎研究部門である陸軍科学研究所が実用

第1表 陸軍兵器行政本部下の陸軍技術研究所と研究分野

研究所名	所在地	研究分野	備考
第一陸軍技術研究所	小金井	銃砲・弾薬・馬具	
第二陸軍技術研究所	小平	観測・指揮連絡兵器	
第三陸軍技術研究所	小金井	器材・爆破用火薬具	
第四陸軍技術研究所	相模原	戦車・自動車	
第五陸軍技術研究所	小平	通信兵器	一部が多摩陸軍技術研究所に
第六陸軍技術研究所	百人町	化学兵器	
第七陸軍技術研究所	百人町	物理的基礎研究	一部が多摩陸軍技術研究所に
第八陸軍技術研究所	小金井	兵器材料	
第九陸軍技術研究所	登戸	秘密戦兵器・資材	一部が多摩陸軍技術研究所に
第十陸軍技術研究所	姫路	海運資材	1944年5月増設

兵器開発部門である陸軍技術本部に統合されたうえで、陸軍技術本部第一～九研究所に専門化されたことにもなるものであった。さらに1942年10月、陸軍省兵器局・陸軍兵器廠・陸軍技術本部が統合され、陸軍兵器行政本部が設置されたのにもない同本部下の第九陸軍技術研究所となった。なお、陸軍兵器行政本部下の陸軍技術研究所とその研究分野は上のとおりである(第1表)⁽⁶⁾。

2. 陸軍登戸研究所の研究・開発項目と開発された兵器

アジア太平洋戦争の拡大につれて登戸研究所(第九陸軍技術研究所)も拡大され、1944年(最盛期)には建物約100棟、所員約1,000名に達したと推定されている。この当時、研究所は第1～4科に分かれていた。1944年段階におけるその組織編成と主要研究題目は次のとおりである⁽⁷⁾。

第一科(科長:草場季喜少将) 特殊兵器・電波兵器の研究・開発

第1班:風船爆弾(ふ号兵器)・宣伝用自動車(せ号兵器)ほか

第2班:特殊無線機・ラジオゾンデ

第3班:怪力電波(く号兵器)・殺人光線

第4班:人口雷

第二科(科長:山田桜大佐) 憲兵・スパイ器材、毒薬・生物化学兵器の研究・開発

第1班:科学的秘密通信法・防諜器材・謀略兵器・憲兵および遊撃部隊兵器・器材ほか

第2班:毒物合成・え号剤

第3班:毒物謀略兵器・耐水・耐風マッチほか

第4班:対動物謀略兵器(家畜用細菌兵器)ほか

第5班：諜者用カメラ・超縮写法・複写装置ほか

第6班：対植物謀略兵器（穀物用細菌兵器＝枯葉剤など）ほか

第7班：対動物謀略兵器ほか

第三科（科長：山本憲藏大佐） 贗札（偽札）の製造

北方班：用紙製造

中央班：分析・鑑識・印刷インク

南方班：製版・印刷

第四科（科長：畑尾正央大佐） 第一・二科研究品の製造・補給・使用指導

第一科は、元来、電波兵器の開発部門であり、登戸研究所の最も中核的なセクションであった。登戸研究所では、電波・赤外線～紫外線・X線・ γ 線など電磁波全般の兵器化を試み、とりわけマイクロ波（電波）の活用に力を注いだ。一般に電波兵器とは国際的にはレーダーのことを指し、登戸研究所においてもレーダーは「ち号兵器」として開発されていたが、登戸研究所での電波兵器研究の本命は「怪力光線」「怪力電波」とも称された「く号兵器」であった⁽⁸⁾。「く号兵器」は、実戦兵器としては制式化されなかったが、実験動物を近距離で殺傷するレベルにまでは達していたとされている⁽⁹⁾。

また第一科においては、1942年以降、「ふ号兵器」（風船爆弾）の研究・開発が行われた。「ふ号兵器」は、飛行機が発達した時代に水素気球を観測・阻塞（航空機の進入阻止）目的ではなく、攻撃兵器として使った世界的にもきわめて珍しい事例である。また、「ふ号兵器」は世界で初めて実用化された大陸間横断兵器であり、当初の計画では、生物兵器（牛疫ウイルス）を搭載する予定であったので、敵国（アメリカ合衆国）の攪乱を狙った無差別破壊兵器であったといえる（ただし、作戦実施にあたっては生物兵器ではなく焼夷弾が搭載された）が、高層のジェット気流が強い冬期（11～3月）に使用が限定される兵器であった。「ふ号兵器」は、日本在来の和紙とコンニャク糊という伝統技術と高度維持装置というハイテク技術を組み合わせた兵器で、実戦にあたっては、約10,000発が生産され、1944年11月から1945年3月までに9,300発を発射（放球）、1,000発程度が北米大陸に到達したものと推定されている（着弾地が確認できたもの361発、死者6人）。

第二科は、〈秘密戦〉の中心的役割を果たす諜報・謀略用の毒物、薬物、生物化学兵器、憲兵（スパイ）資材の研究・開発を担当し、日中戦争の拡大とともに急速に分化・拡充されたセクションである。ライター型カメラや破壊工作用の時限爆弾・放火用火炎瓶をはじめとして、秘密情報の伝達・授受に必要な特殊インク、文字データの超縮小（拡大解読）技術、番犬を無力化する薬剤（「え号剤」）などのスパイ用品、さらには暗殺用の毒薬、敵国の食料生産に打撃を与えて社会不安を醸成するための生物兵器（穀物を枯死させたり、家畜を殺傷する細菌・ウイルス

ス)などの謀略兵器などがこの科で開発された。毒物の開発過程では日本軍占領地や「満州」において捕虜を使った生体実験が、生物兵器の開発過程においては占領地・植民地で散布実験が行われたとされている⁽¹⁰⁾。これらの兵器・資材は、主に憲兵・特務機関員・残置工作員(中野学校出身者)などが使用した。第二科が開発した青酸ニトリル(アセトン・シアン・ヒドリン)は、謀略(暗殺)用の遅効性毒薬で、戦後の1948年1月、「帝銀事件」で使用されたことが今日でも疑われている。

第三科は経済謀略戦の一環として贋札(偽札)の製造にあたったセクションである。中国・蒋介石政権の紙幣(法幣)の偽札(5元・10元、のちに100元紙幣)を中国で散布し、インフレーションを惹起して中国経済の混乱・弱体化を図ることが元々の構想であったが、現実には、軍票や儲備券(汪兆銘政権の貨幣)の信用失墜のゆえに、物資(資材・食糧)の収買のために信頼度の高い蒋介石政権の紙幣の偽札が必要であったと考えられている。法幣の偽札は総額で40億円相当が印刷され、25億円ほどが使用されたとされている。1945年の日本の国家予算が200億円程度であったことからすると、40億円分の偽札というものは決して少ない額ではなく、登戸研究所を舞台とした偽札印刷は、世界大戦中における最大規模の経済謀略であったといえる。なお、大戦末期(1945年)には、蒋介石政権が、英米の支援を受けて1,000元・10,000元といった高額紙幣を発行したためハイパーインフレーションが起ころ、日本側の低額偽札はほとんど無価値になってしまった。インフレを狙った通貨謀略は、本物のインフレ(軍事インフレ)によって失敗するという皮肉な結果となったといえよう。

1945年、本土決戦準備が進められる中で、登戸研究所は第三科(偽札製造)はそのまま登戸(生田)に残ったものの、その他のセクションは、長野(本部は駒ヶ根)・北陸・関西などに移転し、そのまま敗戦を迎えた。日本の敗戦にともなって〈秘密戦〉関係の証拠物件は、陸軍中央の命令によってことごとく破壊・焼却されたが、登戸の地にあった研究所の建物群はほとんどそのまま残された(大戦末期において、登戸の研究施設は機銃掃射は受けたものの爆撃は受けなかった)。

占領軍は、登戸研究所の疎開先まで人員を派遣して建物を接收、関係者をGHQに召喚して事情聴取を行い、関係者の戦犯免責とひきかえに研究成果を入手したとされている。登戸研究所関係者の中には、その後も米軍に協力した人たちも存在し、日本陸軍が開発した〈秘密戦〉技術の一部が戦後へと継承された。

2. 登戸研究所資料館建設への道のり

敗戦後、生田の登戸研究所跡地とその建物群は、慶應義塾大学・北里研究所・巴川製紙などが使用していたが、1950(昭和25)年、明治大学がそのうち第一〜三科が配置されていた部分の土地(31,218坪)・建物(89棟、うち鉄筋コンクリート製7棟)⁽¹¹⁾を977万円(1949年の申請時の

価格)で取得した(1951年度より明治大学生田校舎として農学部が使用を開始)。

生田キャンパス内にはその後も登戸研究所当時の建物が多数残されていたが、1964年に工学部(1989年に理工学部へ改組)が移転してきたことを契機として、キャンパスの整備、施設の新築が相次ぎ、戦前以来の建物の取り壊しが進んだ。1980年代末には、登戸研究所第二科の鉄筋建物2棟(36号棟・44号棟)と第三科の木造建物2棟(5号棟・26号棟)・弥心神社(現・生田神社)・動物慰霊碑・消火栓(2基)・「弾薬庫」(実際には薬品等の倉庫と思われる施設2ヶ所)を残すのみとなった⁽¹²⁾。

登戸研究所の遺跡の調査は、1989(平成元)年頃から歴史教育者(法政大学第二高等学校・渡辺賢二教諭や長野県赤穂高等学校・木下健蔵教諭ら)によって高校生とともに行われるようになり、関心を持つ市民による見学会なども実施されるようになった。明治大学においても次第に登戸研究所遺跡の調査・保存を求める動きが広まり、1995年には、海野福寿文学部教授・森恒夫経営学部教授を代表とする人文科学研究所総合研究「旧陸軍登戸研究所の総合的研究」(～1997年度)が始まった⁽¹³⁾。1998年には戸沢充則学長(当時)が登戸研究所跡地の保存活用方針を打ち出し、翌99年には農学部長を委員長とする「登戸研究所跡地の保存及び活用に関する検討委員会」が設置されるにいたった。

2005年、登戸研究所の元所員の有志団体である「登研会」代表・山田愿蔵氏からの納谷廣美学長宛の遺跡保存を求める手紙が契機となり、以後、納谷学長のリーダーシップのもとに学内遺跡の保存・活用のための検討が具体的に進みだした。2006年には坂本恒夫教務部長(当時)を委員長とする「登戸研究所明治大学展示資料館(仮称)の設置に関する検討委員会」が設置された。また、同年には市民運動団体「旧陸軍登戸研究所の保存を求める川崎市民の会」が結成され、戦争遺跡の保存・活用のあり方をめぐって明治大学と意見交換をするようになった。

2008年、明治大学は学内の「検討委員会」での検討結果にもとづいて「展示資料館」を生田キャンパス内の旧登戸研究所施設である36号棟を改装して2009年度のうちに開館することを正式に決定した。そして同年7月には、「登戸研究所明治大学展示資料館(仮称)設置準備室」(所管部署は教務事務部教務事務室)が駿河台校舎研究棟内に設置されて展示方針・展示内容の検討が始まった。「展示資料館」の設計・施工には、株式会社乃村工藝社があたることになった。2009年、「展示資料館」は正式名称を「明治大学平和教育登戸研究所資料館」とすることが決まり、2010年3月29日に開館式典、4月7日から一般公開が始まった。本資料館は、明治大学平和教育登戸研究所資料館運営委員会(委員長=館長)が運営にあっている。

3. 登戸研究所資料館の現代的意義

本資料館の現代的な意義・特徴は4つあるといえるだろう。まず第1は、この資料館が旧日

本軍の研究施設をそのまま保存・活用したものであるということ、第2は、〈秘密戦〉に焦点をあてたものであるということ、第3は、登戸研究所に焦点をあてて戦争と科学のあり方、戦争における〈被害〉と〈加害〉について問いかける場であること、そして第4は、〈戦争の記憶〉の継承の1つのあり方を提示するものであることである。以下、それぞれについて敷衍しておこう。

第1の意義・特徴は、本資料館が、旧日本軍の研究施設をそのまま保存・活用して資料館にした唯一の事例であるということである。資料館は、登戸研究所第二科第6班の研究棟（主として植物を枯死させるための細菌兵器の研究・開発棟）であった建物であり、建物そのものが貴重な戦争遺跡である。この建物は、鉄筋コンクリート平屋建て（敷地面積360m²）で、1941年に撮影された航空写真にすでに写っているのが、登戸研究所の機能が拡大された1939年から1941年にかけての時期に建築されたものと推定される。この建物は、明治大学取得後は長年にわたって農学部の研究室・実験室として使用されてきたが、この建物の戦争遺跡としての重要性に鑑み、資料館では、建物に元来作り付けの設備（流しや作業台など）は可能なかぎりそのまま残し、廊下・部屋割り・内装・照明も戦時中の姿にできるだけ復元して展示室とした。また、室内にフレームを組んで、展示を行うというやり方を採用し、建物内部の設備・壁面などがなるべく見られるように工夫している。

本資料館の現代的意義の第2は、戦争には必ず付随するが、歴史にはほとんど記録されていない〈秘密戦〉に焦点をあてた、おそらく日本では唯一の資料館であるということである。〈秘密戦〉は、防諜・諜報・謀略・宣伝の4つの要素から成る特殊な世界であり、公式の歴史においては全くといってよいほど記録・記憶が残されない分野である。しかし、登戸研究所には近隣の一般市民・学生も工員・雇員などとして就労・動員されていたし、「ふ号兵器」などの兵器の生産には、全国的に多くの学生も動員されていた。〈秘密戦〉とはいいながら、実際には一般市民・学生と多くの接点を有しており、多くの証言が残されている。本資料館は、〈秘密戦〉にかかわった軍人・技術者の記録・記憶を可能な限り収集・展示するとともに、〈秘密戦〉と接点をもった一般市民・学生たちの記憶を継承する場所となることを目的としている。

第3の意義は、登戸研究所の全貌と各科の活動の概要を紹介しながら、戦争と科学技術のかかわり方、戦争における〈被害〉と〈加害〉について問いかける場となっていることである。登戸研究所で開発された兵器・資材には、人道上・国際法規上問題のあるものも多い。ここで開発されたモノとここで研究開発にあたった人間たちのあり方を今日から振り返れば、戦争という大義名分と研究への没入によって倫理観・人間性が次第に喪失されていく過程を確認することができる。私たちはそれらを直視し、歴史的事実として語り継ぐことの重要性をこの資料館において提起しておきたい。またそれは、過去の戦争の時代にのみ起った特殊な事例ではなく、科学研究・学問がつねに自戒・自省しなければならないことなのである。

本資料館の現代的意義の第4は、登戸研究所に関する史実を展示したのみならず、史実発掘過程をも展示の対象としたことである。戦争の裏側の〈秘密戦〉については、歴史の真実を知る関係者の証言が得られなければ、それは解明することが不可能な分野であるのだが、登戸研究所の実態については、一般の市民や教員・高校生らの活動が知られざる歴史、戦争の暗部を解明するきっかけをつくったという点がきわめて重要であり、現代における〈戦争の記憶〉の継承のあり方を示したともいえる事例なのである。

おわりに

明治大学平和教育登戸研究所資料館は、明治大学における歴史教育・平和教育・科学教育の発信地としての役割をになって設立されたものである。この資料館の展示は、一見すると歴史の特殊な一局面のみを切り取ったものと感じられるかもしれない。しかし、本資料館は、戦争の裏面ともいえる〈秘密戦〉を通して戦争の本質やその全体像を提示することを、さらには戦争と科学技術の関係性、戦争の〈加害〉の側面をも問い直すことを目指したものである。

〈戦争の記憶〉がヒトからヒトへと語り継がれるには、時間的な限界が存在する。私たちは、記憶継承のチャンネルとして可視化されたモノからヒトへとつなげる資料館などの設立・充実という道を選択せざるをえなくなっている。資料館ができたことで、それまで埋もれていた記憶がよみがえることもあるし、失われたと思われていた現物資料が発掘されたり、あらたな展示物となって記憶継承の重要な役割を果たすこともある。本資料館は、戦争研究の結果であると同時に、〈戦争の記憶〉の継承の出発点、あらたな戦争研究の起点としての役割を担っていくことを目指している。

注

- (1) 陸軍登戸研究所の組織変遷については、海野福寿・渡辺賢二・山田朗編『陸軍登戸研究所—隠蔽された謀略秘密兵器開発—』（青木書店、2003年）pp. 18-20。なお、本稿においては、特に断らない限り事実関係の紹介、データは本書に依拠している。
- (2) デーヴィッド・カーン（秦郁彦・関野英夫訳）『暗号戦争』（早川書房、1968年）、およびロナルド・ルウィン（白須英子訳）『日本の暗号を解読せよ』（草思社、1987年）。
- (3) 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）、および加藤正夫『陸軍中野学校』（光人社 NF 文庫、2006年）p. 16。
- (4) 山本憲蔵『陸軍贖幣作戦—計画・実行者が明かす日中戦秘話—』（徳間書店、1984年）p. 66。
- (5) 前掲『陸軍中野学校』pp. 41-44。
- (6) 原剛・安岡昭男編『日本陸海軍事典』上（新人物往来社、2003年）pp. 27-28を一部修正。なお、陸軍の技術研究施設としては、これらとは別に、陸軍航空技術研究所（1942年に第一～八陸軍航空技術研究所に改組）があり、さらに電波兵器開発部門は、1943年6月、第五・七・九陸軍技術研究所と第四陸軍航空技術研究所の電波兵器に関する部門が整理統合されて、多摩陸軍技術研究所（通称「多摩研」）が設置されている。
- (7) 伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版、2001年、新装版2010年）p. 34。

- (8) 佐竹金次「電波兵器の全貌」(日本兵器工業会編『陸戦兵器総覧』図書出版社, 1977年) pp. 594-599。なお、「ち号兵器」の「ち」は超短波, 「く号兵器」の「く」は怪力(くわいりき)光線・電波を示す秘匿呼称である。
- (9) 前掲『陸軍登戸研究所の真実』 p. 122。
- (10) 毒物の生体実験や生物兵器の散布実験については『陸軍登戸研究所の真実』に伴繁雄(技術少佐)ら開発担当者自身の回想が収められている。
- (11) 前掲『陸軍登戸研究所一隠蔽された謀略兵器開発一』 p. 15。
- (12) 「36号棟」などの〇〇号棟という建物呼称は, 登戸研究所時代のものではなく, 戦後, 慶應義塾大学時代につけられた呼称と推定される。
- (13) この総合研究の成果が, 前掲『陸軍登戸研究所一隠蔽された謀略秘密兵器開発一』である。

Overview of the Japanese Imperial Army Institute at Noborito and the Significance of the Noborito Institute Museum for Education in Peace

YAMADA Akira

The Meiji University's Noborito Institute Museum for Education in Peace opened on March 29, 2010 on the Ikuta Campus. The museum adopted building of the former Japanese Imperial Army Institute at Noborito (hereafter Noborito Institute) that was preserved after the World War II. The opening of the museum has significantly contributed to the social and public interest in the Army Institute devoted for the research and development of weapons for the "secret warfare" of the Japanese Imperial Army.

The Noborito Institute was originally founded in 1937 as the Noborito Laboratory of the Army Institute of Science. As the Chinese-Japanese war became expanded and the diplomatic relationships with the United Kingdom and United States became worse, the Laboratory was strengthened to become an organization devoted for research and development of weapons and materials for "secret warfare" aimed at counter-intelligence, intelligence, stratagem, and propaganda. The Army Institute conducted research and development of wide variety of items and subjects, including radio equipment, balloon bombs, poison, biological weapons (insects, germ, and virus), spy materials, and counterfeit money.

The Meiji University acquired the site of the Noborito Institute in 1950. At first, the University adopted all the original buildings of the Institute for classrooms, laboratories and offices. Most of the original buildings were demolished as research facilities were renewed and the Ikuta campus was maintained. Since the 1990's the University has deliberated the ways in which we conduct research into the Institute, preserve and utilize the site of the Institute for education. In 2008, the University decided to establish the Museum, and the Museum opened in 2010.

The Museum adopts a historic site of warfare as a whole and utilizes it for education. It records the nature of "secret warfare" that was a negative side of warfare. The Museum is significant in a contemporary Japanese society because it not only maintains the memory of warfare but it also re-examines issues of a relationship between warfare and science and relationship between an "assaulter" and a "victim."

山田 朗

Keywords: Japanese Imperial Army Institute at Noborito; secret warfare; Noborito Institute
Museum for Education in Peace